

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：宮城県
農業委員会名：気仙沼市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年4月1日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	968	622				1,590
経営耕地面積	540	297				837
遊休農地面積	81	102				183
農地台帳面積	1,581	1,652				3,233

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	2,031	農業就業者数	1,180	認定農業者	55
自給的農家数	1,171	女性	597	基本構想水準到達者	
販売農家数	860	40代以下	44	認定新規就農者	3
主業農家数	85	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	9
準主業農家数	154			集落営農経営	4
副業的農家数	621			特定農業団体	
※ 農林業センサスに基づいて記入。				集落営農組織	4
				※農業委員会調べ	

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期満了年月日 R 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会 任期満了年月日 R 3 年 7 月 1 9 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	14	13			
認定農業者	—	8			
認定農業者に準ずる者	—				
女性	—	2			
40代以下	—	2			
中立委員	—	1			

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	13	13	13

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1590ha	404.0ha	25.41%
課 題	①担い手の育成 ②基盤整備		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
431.0ha	419.5ha	15.5ha	97.33%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	①関係機関等との連携による利用集積活動の推進 ②農地中間管理機構の積極的な活用
活動実績	①関係機関等との連携による利用集積活動の推進に努めた。 ②農地中間管理機構を活用し、利用集積に努めた。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標面積を確保するため、関係機関との連携による利用集積活動の推進に努めたが、目標面積は達成できなかった。
活動に対する評価	結果として目標を達成することができなかったが、関係機関との連携による利用集積等、農地流動化に向けた活動を実施した。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数
	1経営体	3経営体	2経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積
	3.0ha	8.2ha	3.1ha
課 題	①新規就農者の不足 ②農業経営に係る優良農地の確保 ③農業所得の確保		

※ 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
1経営体	3経営体	300.0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
3.5ha	55.3ha	1580.0%

※1 参入目標は、活動計画に記載した参入者数を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	随時関係機関等と連携し、新規参入者の掘り起こしを図る。
活動実績	市農政部局, JA等と連携し、新規参入者の育成支援に努めた。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	3経営体の参入を図ることができた。
活動に対する評価	市農政部局, JA等と連携しながら、新規参入者の掘り起こしに努めた結果、目標を達成した。

Ⅳ 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1773ha	183ha	10.32%
課 題	農業者の高齢化と後継者不足		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
25ha	0ha	0%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	36人		8月～10月	12月	
		調査方法	①農業委員, 推進委員のほか調査員を委嘱 ②農業委員, 推進委員, 調査員を9班体制に編成 ③前年度の結果を反映した地図を基に全筆調査			
	農地の利用意向調査	調査実施時期:11月				
	その他の活動					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		38人		8月～10月	2月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期 12月～1月		調査結果取りまとめ時期 1月～2月		
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号		第33条
		調査数: 87筆		調査数: 127筆		調査数: 筆
		調査面積: 9.7ha		調査面積: 17.2ha		調査面積: ha
	その他の活動					

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農業委員、推進委員が担当地区を巡回・監視したが、解消には繋がらなかった。
活動に対する評価	農業委員、推進委員が担当地区を巡回・監視したが、農業者の高齢化などにより、成果が上がらなかった。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1590ha	0ha
課 題	なし	

- ※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

- ※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農業委員, 推進委員による担当地区のパトロールの徹底
活動実績	農地利用状況調査や農業委員, 推進委員の日常業務として, 担当地区を巡回・監視した。
活動に対する評価	違反転用の抑止効果に繋がった。

- ※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 36件, うち許可 36件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の審査, 現地調査, 申請者からの聴取			
	是正措置	特になし			
総会等での審議	実施状況	担当農業委員, 推進委員, 農地検討委員長からの意見聴取			
	是正措置	特になし			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	36件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置	特になし			
審議結果等の公表	実施状況	総会議事録をホームページで公表			
	是正措置	特になし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 13日	処理期間(平均)	13日
	是正措置	特になし			

2 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 104件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の審査, 現地調査, 申請者からの聴取			
	是正措置	特になし			
総会等での審議	実施状況	担当農業委員, 推進委員, 農地検討委員長からの意見聴取			
	是正措置	特になし			
審議結果等の公表	実施状況	総会議事録をホームページで公表			
	是正措置	特になし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 13日	処理期間(平均)	13日
	是正措置	特になし			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		3法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		3法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目		具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 29件	公表時期 令和3年3月
		情報の提供方法:市広報, チラシ, ホームページ, 水田所有農家へのチラシ配付	
	是正措置	特になし	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 36件	取りまとめ時期 令和3年3月
		情報の提供方法:市広報, チラシ, ホームページ, 水田所有農家へのチラシ配付	
	是正措置	特になし	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 3,233ha	
		データ更新:農地法の許可, 利用権設定, 相続等の届出等の更新入力。固定・住基情報との突合。	
		公表:農地情報公開システム	
	是正措置	特になし	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	<div>〈要望・意見〉</div> <div>なし</div> <div>〈対処内容〉</div>
農地法等によりその権限に属された事務	<div>〈要望・意見〉</div> <div>なし</div> <div>〈対処内容〉</div>

※ II～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

提出先及び提出した 意見の概要	
--------------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している